

平成 16 年 3 月期 中間決算短信

会 社 名 大和証券株式会社

(URL <http://www.daiwa.co.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

代 表 者 取締役社長 原 良也

問合せ先責任者 財務部長 馬医良明

TEL (03) 3243-2111 (代)

取締役会開催日 平成 15 年 10 月 23 日

親会社名 株式会社大和証券グループ本社 (コード番号: 8601) 親会社における当社の株式保有比率 100%

15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15 年 9 月中間期	84,810 (31.6)	84,579 (31.8)	17,793 (-)
14 年 9 月中間期	64,423 (△1.2)	64,166 (△1.0)	767 (-)
15 年 3 月期	129,817	129,311	3,500

	経常利益	中間 (当期) 純利益	株主資本 中間 (当期) 純利益率 (年換算)
	百万円 %	百万円 %	%
15 年 9 月中間期	17,795 (-)	9,897 (-)	10.3
14 年 9 月中間期	815 (-)	110 (-)	0.1
15 年 3 月期	3,531	1,047	0.6

(注) ① 会計処理の方法の変更 有・無

② 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
15 年 9 月中間期	364,405	194,645	53.4	410.9
14 年 9 月中間期	332,537	187,011	56.2	361.0
15 年 3 月期	301,822	187,947	62.3	379.5

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 3,200 株、14 年 9 月中間期 3,200 株、15 年 3 月期 3,200 株

経営成績及び財政状態

(a)経営成績 (比較は対前年中間期増減率)

(1) 受入手数料

受入手数料合計は 608億57百万円(対前年中間期比 25.3%増)となりました。商品別では、株券等が同 36.0%増、債券等が同 51.3%増、受益証券が同 6.2%増となっております。

①委託手数料

株券等の委託手数料(転換社債型新株予約権付社債(CB)等のエクイティ商品全般を含む)は、266億67百万円(同 38.2%増)、委託手数料合計では 267億50百万円(同 37.5%増)となりました。東証1日平均株式売買代金が 10,119億円(同 24.6%増)となったことなどによるものであります。

②募集・売出しの取扱手数料

募集・売出しの取扱手数料合計では 221億円(同 56.4%増)となりました。内訳といたしましては、債券等で79億56百万円(同 74.6%増)、投資信託で105億10百万円(同 51.4%増)となりました。

なお、当社は引受業務を行なっておらず、株式と債券に関しましては大和証券エスエムビーシーが引受けた銘柄について募集・売出しの取扱いを行なったものであります。

③その他の受入手数料

その他の受入手数料は 120億07百万円(同 19.9%減)となりました。主なものは投資信託の代行手数料等 47億12百万円(同 35.5%減)で、手数料率の低下のため大きく減少いたしました。その他としましては保険販売手数料等を計上しております。

(2) トレーディング損益

株券等 4億64百万円(同 181.7%増)、債券等 117億22百万円(同 61.2%増)、為替等 111億80百万円(同 49.2%増)、合計で 233億67百万円(同 56.5%増)の大幅な増収となりました。当社はいわゆるトレーディング取引を行っておりません。債券等は転換社債型新株予約権付社債(CB)を除く債券の対顧客取引スプレッド相当分であり、為替等は主に外貨建債券等の委託売買に付随する外国為替の損益が中心であります。引き続き、個人投資家を中心とする外貨建債券の売買が好調でありました。

(3) 金融収支

金融収益は 5億85百万円(同 35.8%減)、金融費用は 2億30百万円(同 10.1%減)となり、金融収支は 3億54百万円(同 45.9%減)となっております。

(4) 販売費・一般管理費

減価償却費(同 7.5%減)、事務費(同 2.8%減)等が減少した一方で、増収を反映して人件費(同 10.7%増)、取引関係費(同 8.1%増)等が増加したことにより、販売費・一般管理費は 667億86百万円(同 5.3%増)となりました。

以上の結果、営業収益は 848億10百万円(同 31.6%増)、営業収益から金融費用を差し引いた純営業収益は 845億79百万円(同 31.8%増)となり、経常利益は 177億95百万円と大幅な増収増益となりました。なお、法人税等及び法人税等調整額計上後の中間純利益は 98億97百万円となっております。

(b)財政状態 (比較は対前期末増減額)

資産合計は 3,644億05百万円(対前期末比 625億82百万円増)、負債合計は 1,697億60百万円(同 558億85百万円増)、資本合計は 1,946億45百万円(同 66億97百万円増)となりました。主な増加要因といたしましては、資産の部では、現金・預金が同 243億49百万円増、信用取引資産が同 344億24百万円増、負債の部では、預り金が同 256億54百万円増、受入保証金が同 99億03百万円増となっております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (15. 9.30)	前年中間期 (14. 9.30)	前年中間期比増減	前期 (15. 3.31)
(資産の部)				
流動資産	307,260	273,444	33,815	243,428
現金・預金	85,901	72,757	13,144	61,552
預託金	85,094	70,090	15,004	70,143
トレーディング商品	35,848	25,882	9,965	36,746
商品有価証券等	35,116	24,455	10,661	36,136
デリバティブ取引	731	1,427	△ 695	609
約定見返勘定	1,631	1,456	175	377
信用取引資産	72,353	71,664	689	37,928
信用取引貸付金	69,504	68,882	621	34,363
信用取引借証券担保金	2,849	2,781	67	3,565
有価証券担保貸付金	5,722	5,213	509	3,599
借入有価証券担保金	5,722	5,213	509	3,599
立替金	3,321	3,838	△ 517	3,914
短期差入保証金	3,462	3,023	438	2,464
短期貸付金	1,537	1,780	△ 243	11,512
未収収益	6,209	7,418	△ 1,208	5,941
繰延税金資産	4,041	8,840	△ 4,799	7,272
その他の流動資産	2,178	1,508	669	2,002
貸倒引当金	△ 42	△ 29	△ 12	△ 27
 固定資産	 57,144	 59,092	 △ 1,948	 58,394
有形固定資産	6,278	8,579	△ 2,300	7,226
無形固定資産	19,625	17,286	2,338	18,464
投資その他の資産	31,240	33,226	△ 1,986	32,703
投資有価証券	686	686	—	686
長期貸付金	4,874	4,874	—	4,874
長期差入保証金	21,129	23,730	△ 2,600	22,877
繰延税金資産	3,268	2,347	921	2,831
その他の投資等	2,426	2,269	157	2,534
貸倒引当金	△ 1,145	△ 680	△ 464	△ 1,101
資産合計	364,405	332,537	31,867	301,822

(単位：百万円)

科目	当中間期 (15. 9.30)	前年中間期 (14. 9.30)	前年中間期比増減	前期 (15. 3.31)
(負債の部)				
流動負債	162,506	139,393	23,112	107,035
トレーディング商品	305	520	△ 215	115
商品有価証券等	0	—	0	0
デリバティブ取引	304	520	△ 215	115
信用取引負債	16,322	9,443	6,879	10,367
信用取引借入金	4,471	2,497	1,973	2,914
信用取引貸証券受入金	11,851	6,945	4,906	7,452
預り金	72,630	52,833	19,797	46,976
受入保証金	20,404	16,570	3,833	10,500
短期借入金	32,000	49,000	△ 17,000	27,000
未払費用	6,534	4,799	1,734	5,468
未払法人税等	4,760	136	4,623	266
賞与引当金	7,700	4,900	2,800	4,700
その他の流動負債	1,848	1,190	658	1,640
固定負債	6,427	5,411	1,015	6,013
退職給付引当金	6,166	5,131	1,035	5,688
その他の固定負債	261	280	△ 19	324
特別法上の準備金	826	720	105	826
証券取引責任準備金	826	720	105	826
負債合計	169,760	145,525	24,234	113,874
(資本の部)				
資本金	100,000	100,000	—	100,000
資本剰余金	50,010	50,010	—	50,010
資本準備金	50,010	50,010	—	50,010
利益剰余金	44,635	37,001	7,633	37,937
利益準備金	2,430	2,430	—	2,430
特別償却準備金	200	238	△ 38	238
中間（当期）未処分利益	42,004	34,332	7,671	35,269
（うち中間（当期）純利益）	(9,897)	(110)	(9,786)	(1,047)
資本合計	194,645	187,011	7,633	187,947
負債・資本合計	364,405	332,537	31,867	301,822

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 〔 15. 4. 1 〕 〔 15. 9.30 〕	前年中間期 〔 14. 4. 1 〕 〔 14. 9.30 〕	前年中間期比 増減率 (%)	前期 〔 14. 4. 1 〕 〔 15. 3.31 〕
営業収益	84,810	64,423	31.6	129,817
受入手数料	60,857	48,579	25.3	93,204
トレーディング損益	23,367	14,931	56.5	34,990
金融収益	585	912	△ 35.8	1,623
金融費用	230	256	△ 10.1	505
純営業収益	84,579	64,166	31.8	129,311
販売費・一般管理費	66,786	63,399	5.3	125,810
取引関係費	10,793	9,981	8.1	20,105
人件費	31,640	28,580	10.7	56,091
不動産関係費	9,979	10,024	△ 0.4	20,274
事務費	9,706	9,990	△ 2.8	19,684
減価償却費	3,110	3,363	△ 7.5	6,869
租税公課	298	288	3.3	458
その他	1,257	1,171	7.3	2,326
営業利益	17,793	767	—	3,500
営業外収益	91	128	△ 28.8	278
営業外費用	89	80	11.0	247
経常利益	17,795	815	—	3,531
特別利益	—	—	—	—
特別損失	286	189	51.4	755
税引前中間（当期）純利益	17,508	625	—	2,776
法人税、住民税及び事業税	4,817	120	—	250
法人税等調整額	2,794	395	607.3	1,479
中間（当期）純利益	9,897	110	—	1,047
前期繰越利益	32,107	34,221	△ 6.2	34,221
中間（当期）未処分利益	42,004	34,332	22.3	35,269

(注) 当社は、商標使用料（当中間期 1,696百万円、前年中間期 1,288百万円、前期 2,596百万円）を取引関係費として(株)大和証券グループ本社に支払っております。

[中間財務諸表の作成について]

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 52 年大蔵省令第 38 号)、並びに同規則第 38 条及び第 57 条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成 10 年総理府令・大蔵省令第 32 号) 及び「証券業經理の統一について」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会理事会決議) に準拠して作成しております。

[中間財務諸表作成のための基本となる事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法で計上しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産、投資その他の資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算基準による支払見積額の当中間期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間期末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間期財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
有形固定資産の減価償却累計額	8,963 百万円	6,461 百万円	7,941 百万円

(中間損益計算書関係)

特別損益の内訳

特別損失	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
店舗統合等関連費用	260 百万円	—	—
証券取引責任準備金繰入	—	98 百万円	204 百万円
固定資産評価損	25 百万円	90 百万円	125 百万円
貸倒引当金繰入	—	—	425 百万円

平成15年9月中間期（6ヶ月）決算資料**1. 手数料収入****(1) 科目別内訳**

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	前年中間期比増減率	前 期
委託手数料	26,750	19,458	37.5 %	34,414
(株券等)	(26,667)	(19,301)	(38.2 %)	(34,177)
(債券等)	(0)	(0)	(36.4 %)	(0)
引受け・売出し手数料	—	—	—	—
募集・売出しの 取扱手数料	22,100	14,130	56.4 %	31,980
(債券等)	(7,956)	(4,555)	(74.6 %)	(12,412)
(受益証券)	(10,510)	(6,941)	(51.4 %)	(13,207)
その他の受入手数料	12,007	14,990	△ 19.9 %	26,808
(受益証券)	(4,712)	(7,309)	(△ 35.5 %)	(12,425)
合計	60,857	48,579	25.3 %	93,204

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	前年中間期比増減率	前 期
株券等	31,514	23,178	36.0 %	43,014
債券等	11,438	7,559	51.3 %	18,789
受益証券	15,304	14,406	6.2 %	25,869
その他	2,600	3,435	△ 24.3 %	5,531
合計	60,857	48,579	25.3 %	93,204

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	前年中間期比増減率	前 期
株券等	464	164	181.7 %	274
債券・為替等	22,902	14,766	55.1 %	34,715
(債券等)	(11,722)	(7,271)	(61.2 %)	(17,446)
(為替等)	(11,180)	(7,495)	(49.2 %)	(17,269)
合計	23,367	14,931	56.5 %	34,990

3. 株券売買高（先物取引を除く）

(単位：百万株、百万円)

	当中間期		前年中間期		前年中間期比増減率		前 期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	7,573	3,875,560	4,881	4,780,611	55.1%	△ 18.9%	10,128	8,696,724
(自己)	(209)	(155,262)	(521)	(1,126,074)	(△ 59.9%)	(△ 86.2%)	(1,115)	(2,044,243)
(委託)	(7,364)	(3,720,297)	(4,360)	(3,654,536)	(68.9%)	(1.8%)	(9,012)	(6,652,480)
委託比率	97.2%	96.0%	89.3%	76.4%			89.0%	76.5%
東証シェア	1.9%	1.3%	1.8%	1.5%			1.9%	1.5%
1株当たり委託手数料	3円54銭		4円23銭				3円63銭	

4. 引受高、募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

			当中間期	前年中間期	前年中間期比増減率	前 期
引受高	株券	(株数)	-	-	-	-
		(金額)	-	-	-	-
	債券	(額面金額)	-	-	-	-
	コマーシャル・ペーパー	(額面金額)	-	-	-	-
	及び外国証券等		-	-	-	-
募集・売出しの取扱高	株券	(株数)	302	71	325.1%	128
		(金額)	169,323	129,972	30.3%	246,216
	債券	(額面金額)	682,461	438,539	55.6%	1,268,892
	受益証券	(額面金額)	2,971,147	3,388,926	△ 12.3%	5,967,171
	コマーシャル・ペーパー	(額面金額)	-	-	-	-
	及び外国証券等		-	-	-	-

※募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		当中間期	前年中間期	前 期
基本的項目	資本合計 (A)	194,645	187,011	184,747
補完的項目	特別法上の準備金	826	720	826
	一般貸倒引当金	42	23	22
	計 (B)	868	744	848
控除資産 (C)		58,611	60,956	59,903
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		136,902	126,799	125,693
リスク相当額	市場リスク相当額	343	340	353
	取引先リスク相当額	3,230	3,199	2,476
	基礎的リスク相当額	29,736	31,577	30,283
	計 (E)	33,310	35,117	33,113
自己資本規制比率 (D) / (E)		410.9%	361.0%	379.5%

(参考資料)

損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	前年度 第2四半期 (14. 7. 1) (14. 9.30)	前年度 第3四半期 (14.10. 1) (14.12.31)	前年度 第4四半期 (15. 1. 1) (15. 3.31)	当年度 第1四半期 (15. 4. 1) (15. 6.30)	当年度 第2四半期 (15. 7. 1) (15. 9.30)
営業収益	30,653	30,930	34,463	43,066	41,743
受入手数料	22,717	23,027	21,597	26,975	33,881
委託手数料	7,684	9,512	5,443	9,360	17,390
(株券等)	7,601	9,460	5,415	9,330	17,337
(債券等)	0	0	0	0	0
引受け・売出し手数料	-	-	-	-	-
(株券等)	-	-	-	-	-
(債券等)	-	-	-	-	-
募集・売出しの取扱手数料	7,224	7,364	10,486	11,777	10,322
(債券等)	2,751	2,507	5,349	6,072	1,884
(受益証券)	3,184	2,747	3,518	5,179	5,331
その他の受入手数料	7,808	6,149	5,667	5,838	6,168
(受益証券)	3,528	2,702	2,413	2,216	2,495
トレーディング損益	7,430	7,539	12,518	15,793	7,573
(株券等)	9	18	91	206	258
(債券等)	3,336	3,939	6,235	7,903	3,819
(為替等)	4,084	3,581	6,192	7,683	3,496
金融収益	505	363	347	297	287
金融費用	131	114	134	123	107
純営業収益	30,522	30,815	34,329	42,943	41,636
販売費・一般管理費	31,515	31,271	31,139	32,884	33,902
取引関係費	5,118	4,747	5,376	4,968	5,825
人件費	13,845	13,877	13,634	15,868	15,771
不動産関係費	5,171	5,135	5,114	4,847	5,132
事務費	5,074	5,082	4,611	4,824	4,882
減価償却費	1,696	1,743	1,763	1,542	1,567
租税公課	86	101	68	204	94
その他	523	583	571	628	628
営業利益	△ 992	△ 456	3,189	10,059	7,733
営業外収益	59	51	98	95	△ 4
営業外費用	66	26	140	56	32
経常利益	△ 999	△ 431	3,147	10,098	7,697
特別利益	-	-	-	-	-
特別損失	137	404	161	-	286
税引前純利益	△ 1,137	△ 835	2,985	10,098	7,410
法人税、住民税及び事業税	60	60	70	70	4,747
法人税等調整額	△ 414	△ 301	1,385	4,190	△ 1,396
純利益	△ 783	△ 594	1,530	5,838	4,058